

生徒の主体的な学習のための宿題の在り方に関する考察

1180423 熊本 健宏

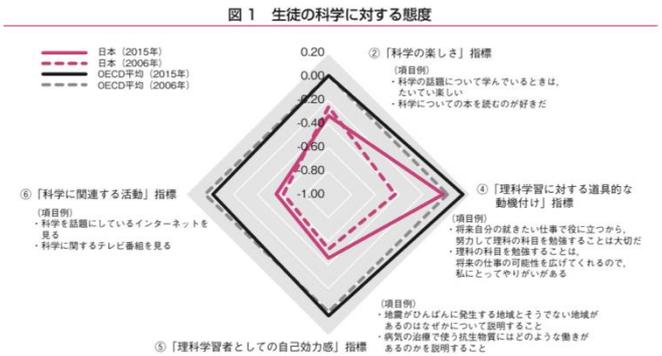
高知工科大学マネジメント学部

1、はじめに

本研究では、生徒が自主的・主体的な学習を行えるように学校教育制度の中でも特に宿題に焦点を当て、当たり前にある宿題という制度そのものについて再考すること、疑問を投げかけることを目的とする。それゆえ、単に「宿題が不必要である、悪である。」と主張することが目的ではないことをあらかじめ断っておく。

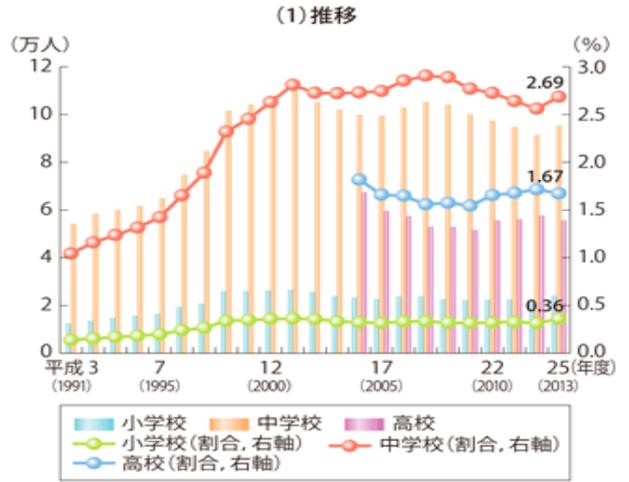
本研究の研究方法としては、私が考える「(過度な)宿題が生徒の自主的・主体的な学習を阻害しているのではないか」という仮説について考えるために、先行研究や文部科学省の資料を収集し、宿題について考察していくものである。

現在、日本では様々な教育問題が山積している。ここではいくつか具体例を挙げたいと思う。まずひとつ目は日本の学生の勉強に対する興味関心についてであるが、OECD によって行われている国際学力調査 PISA の結果より、日本の子どもの学力は国際的に比較的上位にあるものの、諸外国と比べ「科学に対する楽しさ」などの科学への態度のポイントが低いことが挙げられている (図1 参照)。



(図1: 『OECD 生徒の学習到達度調査～2015年調査国際結果の要約～』より)

また、平成25年度の文科省調査では中学校では95442人が不登校になっている (図2 参照)。加えて、不登校児童生徒の在籍する学校の割合で見ると、82.9%という数字になっている。



(図2: 『平成27年版子ども・若者白書』より)

そして、生徒だけでなく日本の教員の労働時間はOECD加盟国中最長の54時間という結果があり、教員の過重労働も問題となっている。その労働時間の内訳としては、授業自体の時間は平均より低いもののそれ以外の課外活動 (スポーツ、文化活動) や事務作業に費やす時間が大幅に多い結果となっている。(図3 参照)

	仕事時間の合計	指導(授業)に使った時間	学校内外で個人で行う授業の計画や準備に使った時間	学校内での同僚との共同作業や話し合いに使った時間	生徒の課題の採点や添削に使った時間	生徒に対する教育相談に使った時間
日本	53.9時間	17.7時間	8.7時間	3.9時間	4.6時間	2.7時間
参加国平均	38.3時間	19.3時間	7.1時間	2.9時間	4.9時間	2.2時間
	学校運営業務への参画に使った時間	一般的事務業務に使った時間	保護者との連絡や連携に使った時間	課外活動の指導に使った時間	その他の業務に使った時間	
日本	3.0時間	5.5時間	1.3時間	7.7時間	2.9時間	
参加国平均	1.6時間	2.9時間	1.6時間	2.1時間	2.0時間	

(図3: 『OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS2013) のポイント』より)

このような現状を踏まえ、政府は学習指導要領の大幅な改定、部活動改革など教育改革を進めているのである。

こうした現状、背景を踏まえ「学校でどう教えるか、教員がどう教えるか」というこれまでの改革の路線に、私自身は疑問を抱いている。すなわち、そもそも学校だけでどうにかしようという考えがよくないのではないか、学校教育の限界がきているのではないかと

いう考えをもつようになった。そのなかで、私は「脱学校論」という考えに出会い、感銘を受けた。

脱学校論とはオーストリアのイヴァン・イリッチが著した『脱学校の社会』に端を発するもので、学校教育における受動的な学びを批判し、制度を乗り越えた主体的な学びを取り戻そうとする考えである。しかし、実際には学校をなくすことの実現可能性の低さや学校をなくした後の代替案がないことなどから理想論であるとの批判も多い。また集団で授業を行うことによる効率性など学校教育のメリットもある。そこで私は宿題に焦点を当てることにした。

先述したように、脱学校論を学校制度全体に当てはめるのは確かに私自身無理があると感じ、学校という環境で教育を行うことのメリットもあることはわかる。しかし、本来、生徒のプライベートであるはずの放課後や長期休暇に出される宿題に限っては、生徒の主体的な学びや行動を阻害し、学ぶことへのマイナスイメージを強め学習意欲の低下につながっている可能性があるのではないかと考えた。また、宿題が過剰な場合、長期休暇の終わり際に解答や友人の宿題を丸写しして提出をしている生徒も多いのではないだろうか。もしそうであればその時間をもっと有意義に使う事が出来るのではないかと思われる。更にそれだけでなく近年では宿題代行サービスや某フリーマーケットサービスアプリへの読書感想文の出品なども話題になっている。

以上が宿題に焦点を当てた理由であり、本研究の動機である。

2、宿題について

本研究においては、「宿題」を「授業終了後、学校から課された義務的な自己学習」と定義する。日本では、宿題に関しては法律や学習指導要領に明文化されていない。よって、「価値の制度化」や「人間の制度への依存」を批判している脱学校論の対象ではないと考える方もいるかもしれない。しかし、全国の中学校では基本的には宿題が出されており、暗黙的な制度となっていることも理解してもらえらる。

では、日本ではどのような宿題が出されているのだろうか。TALIS2013の調査結果の「指導実践」に関する項目が以下の表である。

	前回の授業内容のまとめを示す	生徒が少人数のグループで、問題や課題に対する共同の解決策を考え出す	学習が困難な生徒、進度が遅い生徒には、それぞれ異なる課題を与える	新しい知識が役立つことを示すため、日常生活や仕事での問題を引き合いに出す
日本	59.8%	32.5%	21.9%	50.9%
参加国平均	73.5%	47.4%	44.4%	68.4%

	全生徒が単元の内容を理解していることが確認されるまで、類似の課題を生徒に演習させる	生徒のワークブックや宿題をチェックする	生徒は完成までに少なくとも一週間を必要とする課題を行う	生徒は課題や学級での活動にICT(情報通信技術)を用いている
日本	31.9%	61.3%	14.1%	9.9%
参加国平均	67.3%	72.1%	27.5%	37.5%

※ 各項目を行う頻度として、「ほとんどいつも」、「しばしば」、「時々」、「ほとんどなし」の4つの選択肢のうち、「ほとんどいつも」又は「しばしば」と回答した教員の割合

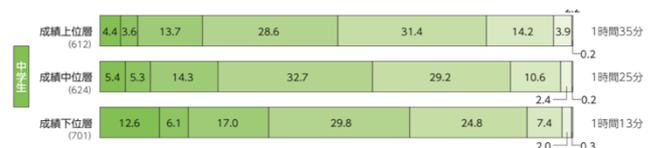
(図4：『OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS2013) のポイント』より)

上表では、「学習が困難な生徒、進度が遅い生徒にはそれぞれ異なる課題を与える」、「生徒は課題や学級での活動に ICT を用いる」という項目について日本の割合が低い。このことから日本の課題(宿題)の特徴・傾向としてそれぞれの生徒の学力や興味・関心にかかわらず同一の課題を与えていることや ICT などを用いない昔ながらの宿題であることが分かる。

このような日本の宿題の現状では生徒たちが自主的・主体的な学習はできないのではないかと。また、それぞれの生徒のニーズに合わせた課題ではないことから、全員に同じ負担を課しているにも関わらず、その宿題を全員が真面目にやっても成果が出る生徒とでない生徒で差が出てしまい、ともすれば宿題に対するやる気が無くなって仕方がないと考えられる。このような宿題のあり方に関して、以下では中学生の学習時間やライフサイクルを見ながら考察していく。

3、仮説「宿題が児童生徒の自主的・主体的な学習を阻害している」に対する考察

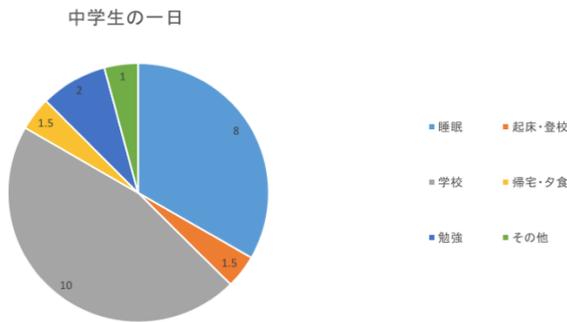
ここでは、まず中学生が現状としてどのくらい家庭学習を行っているのかを見ていく。



(図5：『小中学生の学びに関する実態調査 2014 速報板』より)

上図は、中学生の成績別での平日の家での勉強時間(ただし、塾や家庭教師についての学習も含む)を表したグラフである。それぞれの平均をみると確かに上位に行くほど勉強時間は少しずつ長い

ことが分かる。しかし、全体的には大差はなく、多くの生徒が1時間弱から2時間の家庭学習時間である。この家庭学習時間の結果を長いと見るか、短いと見るかは人それぞれだと思うが、私はこの結果を見て妥当である、またこれ以上増やせというのは限界があるのではないかと考えている。そのように考えた理由としては、下の図を見てもらいたい。



(図6: 『日本の中学生の1日』筆者作成)

この図は、中学生の1日(24時間)の内訳を先ほどの家庭学習の時間のデータや中学生に一般的に必要なと言われている睡眠時間などをもとに作成したものである。もちろん学校での時間は、それぞれの学校や登校時間、部活動に所属しているかいないかによって多少の違いはあるが、平均的な中学生の1日は上図のようになるであろう。

この図を見てもらうと、これ以上家庭学習の時間を増やすのは、睡眠時間を削ってまでやらなければ難しいことが分かると思う。それゆえ、児童生徒が自主的・主体的に学びたいと思うことに使える時間は家庭学習の平均が精一杯なのではないだろうか。そのような状況で、学校が生徒にとって面白くなく、各々の生徒のニーズにも合わせていない宿題(現状の日本の一般的な宿題)を児童生徒に課すことは「学校からの宿題が児童生徒の自主的・主体的な学習を阻害している」と考えることができるのではないだろうか。これに対して、学校からの宿題が無くなればさらに子供達が勉強しなくなるのではないかという批判意見があるかもしれない。確かに、児童生徒の中にはしたいことや学びたいことが決まっている生徒ばかりではないので勉強時間は減少するかもしれない。しかし、宿題が無くなった分の時間や精神的余裕のなかで友達と遊んだり、家庭の中でコミュニケーションをとったりすることで自分自身のしたいことや将来について考えることは、学校から無理矢理課された宿題に

時間を費やすよりも児童生徒にとって有意義な時間になると私は考える。そのように小さい頃から自分自身について考えることで、自分が何をしたいか、そのためには何をしなくてはいけないのか考えることが習慣づき、自己教育力の育成にもつながるだろう。

4、教師はなぜ宿題を出したいのか

前章では、中学生に関するデータをもとに宿題と児童生徒の自主的・主体的な学習の関係について考察した。以上の点と宿題を出すことが法律だけでなく学習指導要領にも明記されていないという点を踏まえるならば、宿題を出さない学校、教師がもう少しでも良いのではないか。現状では知る限りほとんどの現場で宿題が出されている。

本章では「教師はなぜ宿題を出したいのか」ということについて考察したい。先述したように、宿題については法律などに明文化されていない。それゆえ、どのような意図や趣旨で宿題を出すかは、学校・教師それぞれである。一般的には、学習習慣の確立、責任感の醸成、そして授業のカバーなどが挙げられる。この中でも特に教師が宿題を出したい、あるいは出さざるを得ない理由は、授業のカバーであると私は考える。しかしながら、学習習慣を身につけさせたくて無理やり宿題を課しているのならば、宿題が無ければ勉強しない子どもが育ってしまうだろう。また宿題を出させることで責任感を養いたいという理由には、家庭で母親の手伝いをするだけでも責任感は養われる。わざわざ宿題でする必要はないだろう。これが先ほどの私の意見の理由である。

では、なぜ授業のカバーを宿題で行わなければいけない状況なのか。ここでもう一度、1章の図3を見ていただきたい。1章において日本の教員の労働時間が国際的に比較すると長時間であるという旨を書いたが、特にその中でも日本の教員の長時間労働の要因となっているのが課外活動である。端的に言えば、部活動等である。参加国平均では週2.1時間であるのに対し、日本では週7.7時間となっている。このような現状が、授業への準備不足そして授業の質の低下の原因となり、そこを宿題でカバーすることにつながっていると考えている。

さらにここで述べた課外活動だけでなく、一般的な事務作業という項目においても日本の教員は大きな負担を負っている。日本の教

員は授業だけでなく、その他の様々な業務の負担が大きいことが特徴であるということもよく言われていることである。このことについては、現在進められている部活動の外部指導員のさらなる推進をすること、つまり、これまで教員が担ってきた業務をアウトソーシングすることで、このような現状を改善していかなければいけないと私は考える。

5、示唆

本研究では、現状の日本の宿題のあり方のままで生徒に宿題を課すくらいならば、宿題そのものをなくすことで以下のことを示唆したい。

まず1つ目は、宿題をなくして空いた分の時間を趣味や好きなこと、周りの人とコミュニケーションに使うことで生徒一人一人が自分の生き方や将来の夢について考えることができることである。それにより、学習意欲の向上、主体的な学習の促進、自己教育力の育成につなげることが出来るのではないかと。

2つ目は、宿題の廃止、あるいは大幅な減量をすることで、生徒だけでなく教師もメリットが生まれることである。宿題を作成したり、添削したりする時間を授業の準備に回すことで授業の質の向上につなげることができたり、問題となっている教員の過重労働の解消やワークライフバランスの推進にもつなげることが出来るのではないだろうか。

6、不足点

本研究では、「生徒の自主的・主体的な学習」をメインテーマに掲げて、特に「宿題」に焦点を当てた。しかし、宿題という学校教育のほんの一部についてのみの考察では、生徒の自主的・主体的な学習の達成は難しい。宿題をもしなくした後に、生徒たちが良い体験活動をするためのどのように環境整備をすれば良いかであったり、無くさないのであればどのように宿題の質を向上・あり方を変えていくかであったり、そのほかにも4章で触れた学校を社会に開き、もっと外部の人材を取り入れていくなど考えなければいけないことは多くある。

教育は人材の育成という点で今後の国づくりに直結する大切なことである。本研究では、まだまだ不足な点が多いが児童生徒そして教育に携わる人々にとってさらに良い環境となるように今後さらなる考察を重ねていきたい。

参考文献・引用

- ・I・イリッチ（1977年）『脱学校の社会』東京創元社。
- ・図1：『OECD 生徒の学習到達度調査～2015年調査国際結果の要約～』文部科学省 国立教育政策研究所。
- ・図2：『平成27年度子ども・若者白書』内閣府。
- ・図3：『OECD 国際教員指導環境調査（TALIS2013）のポイント』文部科学省。
- ・図4：同上。
- ・図5：『小中学生の学びに関する実態調査 2014 速報版』ベネッセ総合研究所。